

普及事業1ケ年の歩み

専門技術員室 知念正男

本県における水産業改良普及事業は昭和47年本土復帰に伴い国の施策として事業体制が強化され早や1年余になった。内部的には事業への理解、外部的には普及事業への浸透育成等諸々の問題をかかえながらも、沖縄本島地域では8市町村の漁協を中心に10ヶ所の研究グループの結成を見た。

これらは普及職員の新しい事業へ取組む地道な努力によるところが大きい。

研究グループのなかには1ケ年の活動実績を基に自主的な計画運営がなされ、その成果は漁業者をとして漁業意識の高揚、漁業権内の資源管理と漁獲物の高度利用につながっている。更にグループ活動の計画的生産、経営等やグループ内の婦人部にあつては生産物の利用を漁家担当普及員を通して漁家の生活改善に役立てている。又、これら沿岸漁業者の積極的な意欲は関係団体の市町村、漁協組合を通して普及事業への認識を新たにした。

これまで述べたように普及事業は着手されたばかりであり、その組織作りはさらに数年を要し、前途は多難であるが軌道にのせるためには最も大事なことは対人関係であり普及職員が漁業者との対話を積極的に働きかける着実な努力を積み重ねることは重要である。これらが、漁業者自らの海を開拓するという意識の高揚と漁村の繁栄につながり将来の明るい沿岸漁業振興に寄與することにもなる。

水産業普及事業実施計画について

新技術現地適用化試験並びにグループ別の課題選定については昭和47年度の漁業実態調査のなかから、漁業者が要望する生の声を事業に反映するため、全県の共通する問題を直接漁業者等が実施可能な諸点、あるいは事業諸経費の負担が少なく、その成果が将来沿岸漁業者の漁業意欲への再認識と生活増に結びつくものをとらえた。

そのためには、地域の特色を活し、よりやすく、簡易な実施方法でだれにも取組やすい課題をとらへ地域漁協を中心とした傘下のもとに組織作りと協同体制を目標にモデルグループの指導育成を計った。

1. 浅海増養殖について

(1) オキナワモズク種苗増産試験(昭和47年～49年継続)

指導目標

イ 単子および複子のう形式の把あく

ロ 単子のうから放出される遊走子の放出時期 把あく

ハ 遊走子の発芽の発生状況

当初はごく簡易なものからグループ員自らの体験と実験を基にこれが生態を見出し「考える漁民」として体制作りを目標に普及職員の助言指導を行なった。

a. 投石によるモズク増産方法

昭和47年度はグループ活動の初年次であり先づモズクの増殖方法（投石による方法、移殖による方法、天然採苗による方法）を検討しそのなかから漁業者がとりつきやすいものを選び簡易な投石事業を試みた。

実験資材として山石、ガロン缶、廃棄タイヤ、スクラップ鉄材、廃棄ブロック、セメン瓦等経費負担の軽い「資材のもち、何時でも得やすい」利点を考慮してさらにこれらの資材を「モズクの着生」条件のよい効卒の面、あるいは漁場造成に適材であること、設備により他漁業に影響の少ないものその他運搬操作が簡便なことを重点に実施した。

1年次の観察調査を行なった結果、ブロックが諸条件に沿い投石適材としての効果があることを知り現在沖縄地域8研究グループ、八重山地域1研究グループに活動課題として実施し今年度はその成果が期待されている。

さらには漁業権内での試験区の管理、漁場造成につながり将来組合事業としての生産拡張など、また漁協の育成強化策となり生産増による全漁民の恩恵にもつながる。また隣接漁業権その競争をなくし、共存共営の達成にも役立てる。

b. 網付種苗生産による増産方法

昭和48年度の指定研究の一環として水産試験場増殖研究室ではオキナワモズクの種苗生産が試みられ、現在網付方法が検討されている。種苗の生産時点では実験に成功し新しい増殖方法として宜野座村大久保研究グループに協同試験を実施中でその成果が期待される。また普及員により、ワラ縄網も実験中でこれらは資材の少ない離島でも可能なことで、漁協婦人部を中心とした普及活動としても地先浅海に適用されよう目下生産コストの検討中である。

(2) ウニ種苗増産試験（昭和49年、3年経続）

種苗増産と移殖、放流による資源の増大を目指す。

指導目標

- イ 人工採苗及び幼ウニの放流
- ロ 投石による漁場造成
- ハ 漁場造成と移殖
- ニ 漁場管理と生態把あく

普及事業のなかでは増殖手段として移殖の励行、漁期の制限、大きさの制限、輪採の適用等各研究グループを通し自主的に規制するよう呼びかけ、これが指導を行なっている。

周知の通り本県では原料ウニ類として一種類（シラヒゲウニ）に依存し、さらにこれらの生態資源量あるいは移殖立地条件等検討する余知があり水産試験場と密な連けいのもと調査研究し、グループの実施課題としてとりあげる。

(3) アオリイカ種苗増産試験（昭和49年、3年経続）

種苗増産と放流による資源量の増大と生簀蓄養による生産増を目指す。